



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	32,670	25.4	2,719	46.9	3,030	40.2	2,091	34.3
2022年3月期第2四半期	26,043	—	1,851	—	2,161	—	1,556	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	425.18	—
2022年3月期第2四半期	316.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	46,804	22,894	48.9
2022年3月期	39,692	21,057	53.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 22,894百万円 2022年3月期 21,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	24.5	3,000	99.3	3,200	72.1	2,500	82.5	508.27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,481,315株	2022年3月期	1,481,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,918,684株	2022年3月期2Q	4,918,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、春先にかけて減少傾向にあった新型コロナウイルス感染症の流行が7月から8月にかけて再拡大しましたが、ワクチン接種の進捗等により社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、日米の金融政策の違いを背景とした急速な円安の進行により先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初735セント/ブッシェル台で始まり、ウクライナ情勢の長期化や春先の米国天候不順による作付遅延を受け一時818セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、5月中旬以降は天候が順調に推移したことやブラジル産コーンの豊作予測等から602セント/ブッシェル台迄値を下げました。しかしその後、米国期末在庫数量が市場予想を大きく下回り減少したこと等から値を上げ、第2四半期平均では637/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は、期初99ドル/バレル台で始まり、EUによるロシア産原油の輸入停止措置やOPECプラスの増産計画が小幅であったこと等から需給逼迫感が高まり114ドル/バレル台迄値を上げましたが、主要先進国の金融引き締めによる景気後退への懸念等から値を下げ、第2四半期平均では91ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初71ドル/トン台で始まりロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクにより76ドル/トン台迄値を上げました。しかしその後、欧州での景気減速やインフレによる米国内消費減少による荷動きの減少等から主要港の滞船が解消し値を下げ、第2四半期平均では59ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初123円/ドル台で始まり、日米金融政策の違いを背景とした日米金利差の拡大、米国の良好な経済指標等から円安が進行し、日銀による24年振りの円買い為替介入が行われたものの第2四半期平均では139円/ドル台となりました。

販売面では、新型コロナウイルスの感染拡大第7波がありましたが、3年振りに行動制限のない夏となり、社会経済活動の正常化も進んだことで、チラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要は緩やかに持ち直しました。新聞、雑誌のデジタル化に加え、在宅勤務の定着により情報用紙向け澱粉需要は減少が続いているものの、製紙向け澱粉の販売数量は前年同四半期に比べ増加しました。糖化製品は、行動制限緩和により人流が回復したことに加え、大型連休も天候に恵まれ、夏場も高温が続いたことで飲料向け需要は増加、また、外食産業の営業時間が伸びたことで業務用の需要も回復し、販売数量は増加しました。なお、売上高については、原料とうもろこし相場の高止まり長期化に加え、急激に円安が進行したこともあり、引き続き製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化を推進したことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は、326億7千万円(前年同四半期比25.4%増)、営業利益は27億1千万円(前年同四半期比46.9%増)、経常利益は30億3千万円(前年同四半期比40.2%増)、四半期純利益は20億9千万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりです。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け販売が緩やかに持ち直し、また社会経済活動が再開された影響により食品向けも販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は67億円と前年同四半期比9億5千万円(16.6%)の増収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、コロナ禍の行動制限が緩和され、大型連休や夏休み期間中の外出機会が増加したことにより業務用販売も回復したことを受け販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は205億9千万円と前年同四半期比43億3千万円(26.6%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により国内向け製品販売も緩やかに回復したことから、売上高は10億5千万円と前年同四半期比1億4千万円(16.3%)の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、穀物価格上昇を受け販売価格が上昇した影響により、売上高は43億1千万円と前年同四半期比11億8千万円(38.0%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における総資産は468億円となり、前事業年度末と比較して71億1千万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が36億1千万円、原材料及び貯蔵品が19億6千万円、電子記録債権が7億4千万円、商品及び製品が5億7千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して52億7千万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が34億1千万円、買掛金が20億1千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は228億9千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して4.1ポイント減少し、48.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	214
売掛金	11,989	15,606
電子記録債権	1,154	1,898
商品及び製品	3,968	4,538
仕掛品	2,690	3,081
原材料及び貯蔵品	3,337	5,303
前渡金	300	0
その他	919	1,460
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	24,556	32,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593	3,588
構築物	370	350
機械及び装置	5,603	5,122
車両運搬具	11	8
工具、器具及び備品	184	166
土地	1,862	1,862
リース資産	171	147
建設仮勘定	695	857
有形固定資産合計	12,491	12,104
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	293	259
その他	41	36
無形固定資産合計	380	341
投資その他の資産		
投資有価証券	288	319
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,481	1,425
その他	127	456
貸倒引当金	△3	△312
投資その他の資産合計	2,264	2,260
固定資産合計	15,136	14,706
資産合計	39,692	46,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,653	3,669
短期借入金	7,288	10,700
未払金	3,664	3,030
未払法人税等	215	1,014
賞与引当金	1,162	624
役員賞与引当金	28	9
その他	60	259
流動負債合計	14,073	19,308
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	4,132	4,188
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	118	119
その他	79	62
固定負債合計	4,561	4,601
負債合計	18,634	23,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	136	132
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	13,275	14,878
利益剰余金合計	20,925	22,524
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	20,705	22,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	63
繰延ヘッジ損益	309	526
評価・換算差額等合計	352	590
純資産合計	21,057	22,894
負債純資産合計	39,692	46,804

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,043	32,670
売上原価	20,559	26,072
売上総利益	5,483	6,598
販売費及び一般管理費	3,632	3,878
営業利益	1,851	2,719
営業外収益		
受取配当金	318	316
為替差益	—	265
その他	59	70
営業外収益合計	378	652
営業外費用		
支払利息	11	7
固定資産除却損	24	22
為替差損	27	—
貸倒引当金繰入額	0	308
その他	4	2
営業外費用合計	67	341
経常利益	2,161	3,030
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税引前四半期純利益	2,161	3,030
法人税、住民税及び事業税	560	988
法人税等調整額	44	△48
法人税等合計	605	939
四半期純利益	1,556	2,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社元従業員による不正行為について)

2022年10月31日に公表した「当社元社員による不正行為事案の発生について」に記載の通り、2012年以降、当社元社員が会社資金を着服する不正行為が発覚いたしました。これを受けて、当社は、弁護士、公認会計士等の外部専門家及び監査等委員である取締役（独立社外取締役）を主要な構成員とする社内調査委員会を立ち上げて調査を実施しました。

当該不正行為について、着服に関わる求償額308百万円を投資その他の資産の「その他」として計上するとともに、同額の貸倒引当金繰入額を営業外費用として計上しております。また、不正発覚による修正申告に伴う過年度法人税額等59百万円を法人税、住民税及び事業税に含めて計上しております。